

2013年12月5日  
全3頁

アメリカ経済を知る！ 第8回

# 物価は経済の体温計

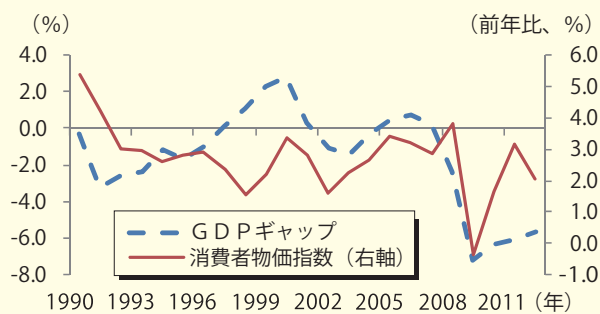
ニューヨークリサーチセンター  
エコノミスト 笠原 滝平  
上野 まな美

## 1 物価は経済の体温計

消費者が購入する商品やサービスの価格は常に変動しており、日常生活と密接な関係があります。たとえば、ガソリンの値段が下がれば、値段が下がったことで余ったお金を他の消費に回すこともできます。企業にとっても、原材料の価格が下がれば生産コストが低下するため収益環境の改善につながります。このように、物価の変動は消費や企業行動に影響を与えます。

価格の変動はさまざまな要因に左右されますが、一般的に需要と供給のバランスによって決まります。供給に対して需要が強ければ価格は上昇し、需要が弱ければ価格は低下する関係があります。経済全体で見ると、潜在的な供給量を示す潜在GDPと現実のGDPとの差を表すGDPギャップと、CPI(消費者物価指数)など物価指標にはある程度の連動性が観察されます。供給に対して需要が強く、経済が加速している状況で物価の上昇率は高くなる傾向があります。逆に経済が停滞しているときは物価の上昇率は低く抑えられる傾向にあることから、物価の変動は経済の体温計と例えられることもあります。そこで、今回はCPIと企業物価としてPPIの指標を詳しく見ていきます。

図表1 GDPギャップとCPI



(注) GDPギャップ = (実質GDP - 潜在GDP) / 潜在GDP  
(出所) 議会予算局、米労働統計局、Haver Analyticsより大和総研作成

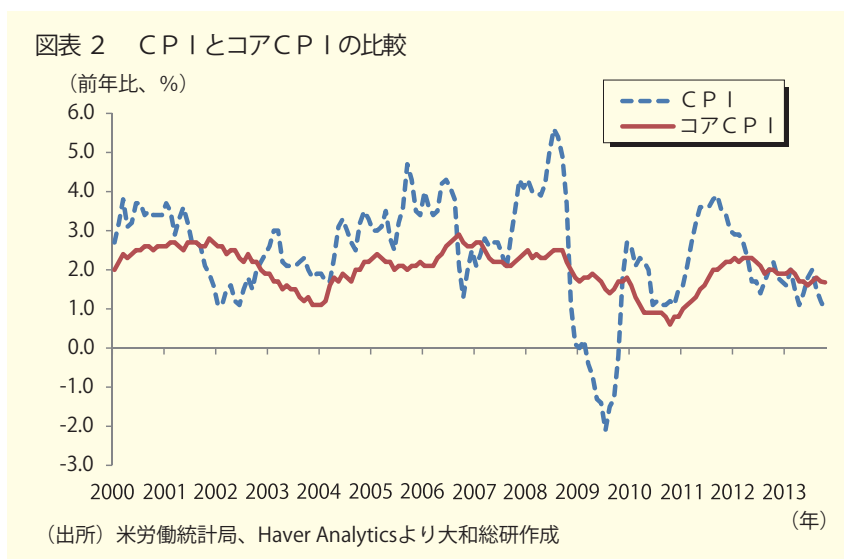
## 2 消費者物価指数：CPI

消費者物価指数 (CPI: Consumer Price Index) は、消費者が購入する商品とサービスの価格を測ったものです<sup>1</sup>。アメリカのCPIは、米国労働統計局 (US Bureau of Labor Statistics) から、当月分が翌月の中旬に発表されます。現在のCPIの指数の基準年は1982-1984年で、消費バスケットの基準年は2009-2010年です。2009年から2010年の消費行動を基に品目のウェイト付けを行い、1982-1984年の価格と比較した指数が公表されます。

1) 全都市消費者物価指数 (CPI-U: CPI for All Urban Consumers) と呼ばれるCPI-UがCPIとして一般的に使用されます。CPI-Uはアメリカの人口の約90%が対象になります。

現在使用されている消費バスケットでは、財のウェイトが約 40%、サービスのウェイトが約 60%とサービス価格の影響が大きいことがわかります。なかでも、家賃など住居関連費用はサービスのウェイトの約半分を占めるため、CPI は家賃や持ち家の帰属家賃など住宅価格の変動の影響を強く受けると言えます。アメリカ国内の物価変動を見る上では、CPI の変動に加えて、食料とエネルギーを除くコア CPI も注目されます。全体の約 14% を占める食料は、他の項目と違い、需要と供給だけでなく、予期せぬ天候要因によって供給が大きく左右されやすいため、価格変動が他の品目よりも激しくなる可能性があります。同様に、約 10% を占めるエネルギーもアメリカ以外の国の需要と供給にも影響を受け、国内の需給だけで価格が決まるものではありません。国内の基調的な物価変動を確認するために、これらの項目を除いたコア CPI も見る必要があります。なお、コア CPI は全体の約 76% を占めています。

CPI の変動は財政運営などにも影響を与えます。例えば、アメリカの公的年金であるソーシャルセキュリティの支給額は、CPI に連動します。CPI が上がると、政府はそれに伴って公的年金の支給額を増やす必要があり、他の政府扶助金も CPI に連動して生活費の調整が行われます。

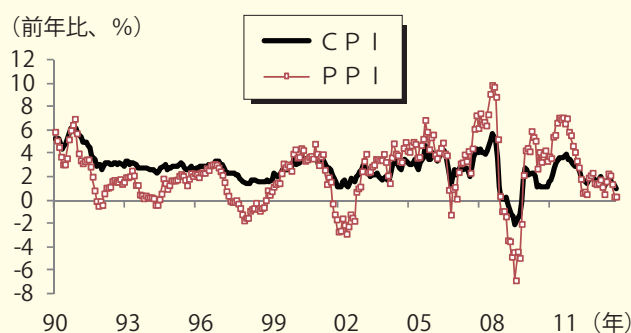


### 3 生産者物価指数 : PPI

CPI と並ぶ主要経済指標として、生産者物価指数 (PPI : Producer Price Indexes) も挙げられます。PPI は、アメリカで生産される商品の価格を測ったものです。言い換えると生産者の出荷時点の価格変化を測ったものになります。アメリカで生産されるということが定義になっているため、輸入品は除かれ、また、輸送コストや流通マージンが含まれておらず、消費税は控除されている点が特徴です。

PPI も米国労働統計局から、当月分が翌月の通常第 2 週に、CPI より数日前に発表されます。現在の PPI の指数の基準 1982 年で、項目ごとのウェイト付けは 2007 年の出荷額を基準にしています。PPI には、最終財、中間財、原材料と生産段階別に分けられます。川上である原材料の価格変化が中間材、最終財と経路を辿って、消費者物価指数の変動につながります。特に、川下である最終財の価格は消費者物価指数の先行指数となります。ただし、CPI は輸入品や消費税が含まれる点に留意が必要です。また、CPI と同様に食品・エネルギーを除くコア PPI で物価動向を確認することもあります。

図表 3 CPI と PPI (最終財) の比較



(出所) 米労働統計局、Haver Analyticsより大和総研作成

#### 4 現在の物価動向

直近である 2013 年 10 月の CPI は前年比 + 1.0% 増、コア CPI は同 + 1.7% 増となっています。2000 年から現在までの平均は CPI が同 + 2.4% 増、コア CPI が同 + 2.0% 増であるため、現在の物価上昇率は低位にあると言えるでしょう。同様に、PPI が同 + 0.3% 増、コア PPI 同 + 1.4% 増と、2000 年以降の平均である同 + 2.9% 増 (PPI)、同 + 1.7% 増 (コア PPI) を下回っています。リーマン・ショック以降、GDP ギャップは大幅なマイナスになっており、経済の需要と供給がかい離していることが一因と考えられます。

(以上)